

第156期

営業の中間ご報告



2024年4月1日～2024年9月30日

114 BANK

》》ごあいさつ



頭取 森 正史

平素より百十四銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、地域金融機関を取り巻く足下の経営環境は、景気が緩やかに回復している一方、人口減少や少子高齢化の進展、原材料・資源価格の高騰等、依然として不透明な状況が継続すると思われます。

このような経営環境や課題に対応するため当行は、中期経営計画「創ろう・イ・ヨ♪」（2023年度～2025年度）のもと、「総合コンサルティング・グループの進化」に向けた取組みを通じて、地域のステークホルダーの皆さまと共にウェルビーイングな社会の創造をめざしております。

投資専門子会社を通じた事業承継支援のほか、慢性的な人手不足解消に向けた人材紹介サービスのご提供、業務効率化や生産性向上を図るためのDX化支援等、お客さまの成長・発展に資する取組みをすすめ、地域の皆さまをしっかりと支えていくことで、環境・社会価値と経済価値の両立及びサステナビリティ経営を実践してまいります。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

》》経営理念

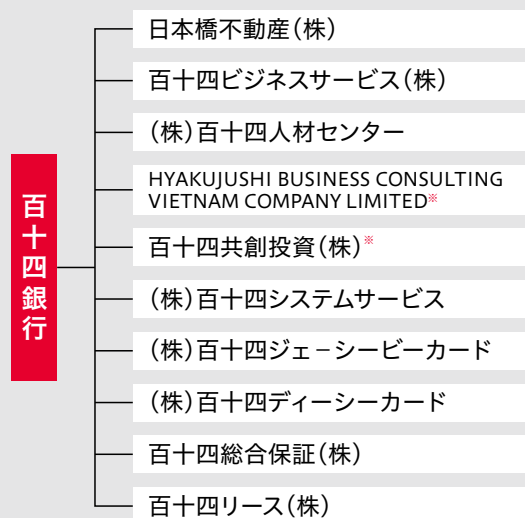
- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

Profile [2024年9月30日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	発行済株式総数	28,630千株
創業	1878年11月1日	従業員数	2,010人
総資産	5兆7,500億円	店舗数	133店舗
総預金	4兆7,018億円(譲渡性預金を含む)	本支店 100、出張所 22、 クイックスクエア 6、 コンサルティングプラザ 5	
貸出金	3兆4,606億円		
資本金	373億円		

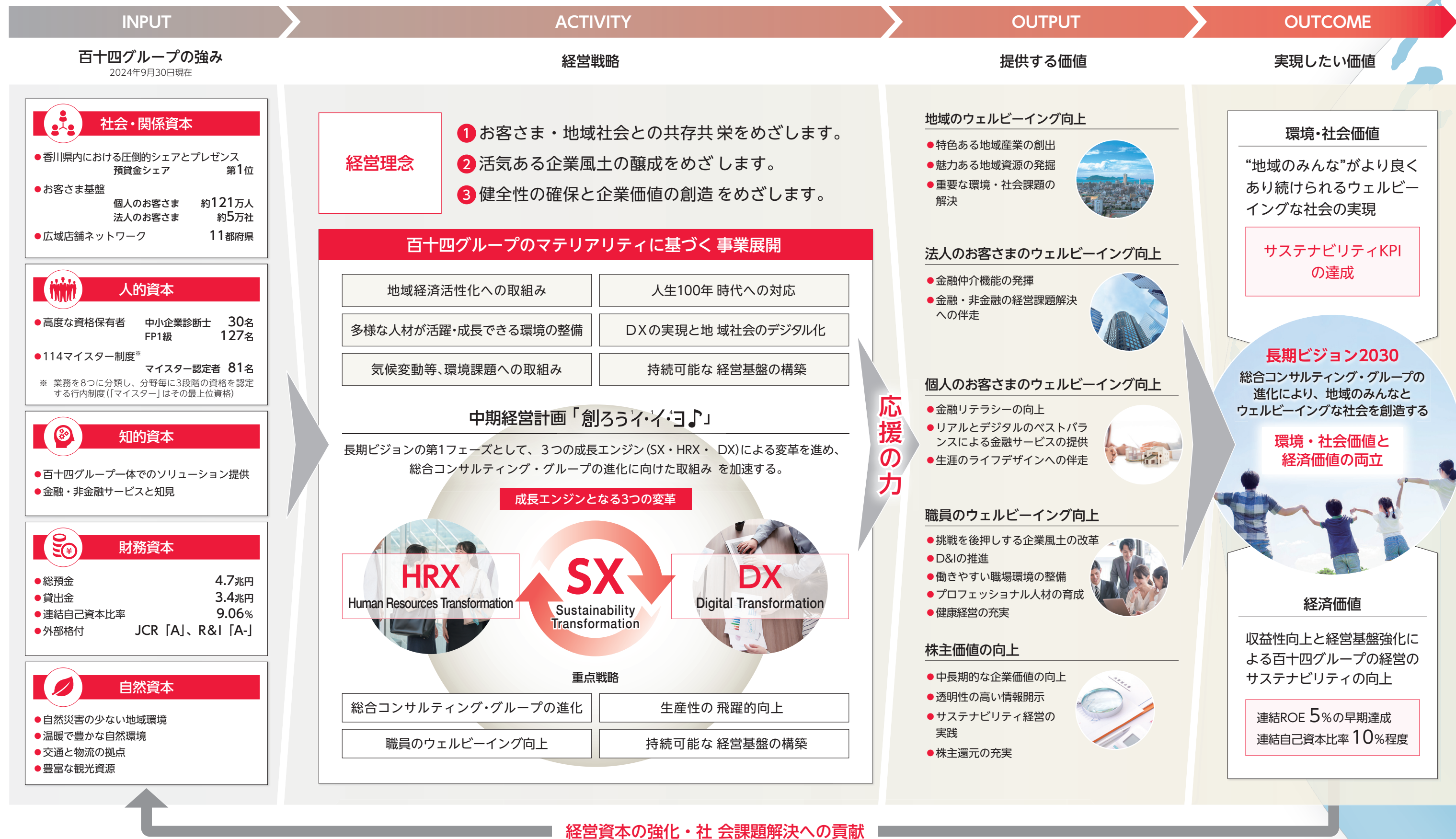
※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

》》百十四グループ (2024年9月30日現在)



* HYAKUJUSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED、百十四共創投資(株)は連結対象外としています。

百十四グループの価値創造プロセス



外部環境

- 経営資本の強化・社会課題解決への貢献**
- 地域経済の低成長
 - 人口減少・少子高齢化の進展
 - 脱炭素・循環型社会への移行
 - 社会・経済のデジタルシフト
 - 低金利環境の継続
 - 異業種参入による競争激化
 - 規制緩和による事業領域拡大

114事業承継・成長支援ファンドの設立

2024年7月、当行全額出資の投資専門子会社である百十四共創投資株式会社において、「114事業承継・成長支援ファンド」を設立しました。事業承継及び新規事業展開ニーズのある中堅・中小企業等に対し、投資のほか、経営面のコンサルティング支援、取締役などの人的支援、経営に関与するハンズオン支援を展開し、企業の価値向上を中長期的に支援してまいります。

「ソリューションファイナンス部」の新設

2024年10月、ソリューションファイナンス部を新設しました。多様化するお客さま・地域のニーズや課題に対し、日々進歩する金融技術を駆使したファイナンス機能をワンストップで提供し、課題解決を図っていくことで地域経済の発展に貢献することを目的としています。

日本生命保険相互会社とサステナビリティ推進に関する協定締結

2024年6月、日本生命保険相互会社と「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」を締結しました。両社が持つネットワークやノウハウを相互に活かし、地域のサステナビリティ推進に向けた取組みを一層強化してまいります。



「四国アライアンス奨学金返還支援制度」の創設

2024年6月、四国創生の実現に向けて、地元企業で働く若手社員の奨学金返済を支援する「四国アライアンス奨学金返還支援制度」を創設しました。四国に本社を持つ賛同企業に勤務する若手社員の経済的負担を軽減することで、若手人材の定着・育成を支援してまいります。



多度津町・三木町との企業版ふるさと納税に関する契約締結

企業版ふるさと納税の活用促進及び地域活性化を目的に、新たに多度津町・三木町と企業紹介に関する契約を締結しました。同契約に基づき、寄付を実施されたお客さまには、それぞれの市町から感謝状が贈呈されます。



▲多度津町連携協定



▲三木町連携協定

次世代への金融教育の実施

親子でお金について学んでもらうイベント「夏休み親子教室」の開催や、中高生を対象とした金融教育動画制作イベント「FESコンテスト香川大会」に協力企業として参加しました。また、職員家族を対象とした「こども参観日」の開催、各学校への出前授業など、次世代を担う子どもたちの金融教育に取り組んでいます。



「デジタルサイネージ広告サービス」の取扱い開始

2024年8月から、香川県内の店舗に設置しているデジタルサイネージ(映像表示モニター)上で、お客さまの広告を放映するサービスを開始しました。香川県内約50カ所の営業拠点で、窓口を利用される月間約11万人のお客さまをターゲットに、お客さま・自治体の商品やイベントのPR、地域情報を発信いただくことができます。

香川県及び香川県内全17市町の社会福祉協議会と「遺贈寄付」に関する協定を締結

当行と香川銀行、高松信用金庫は、遺贈寄付の希望者に香川県と全17市町の社会福祉協議会を紹介する取組みを開始しました。高齢化の進行や家族形態の多様化などを背景に、遺贈寄付への関心が高まっています。当行は、お客さまの思いをつなぐお手伝いを積極的に行ってまいります。



「職場のロリエ」導入

女性の健康課題に対する取組みとして、急な生理時やナプキン不携帯時に役立つ「職場のロリエ」を当行施設に設置しました。ナプキンをトイレトペーパーと同じように会社の備品とすることで、生理に関する不安を解消し、女性が安心して働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいます。



「調達・購買に関する方針」の制定

2024年8月、持続可能な社会の実現をめざし、必要な物品及びサービス等の調達・購買について、環境や社会に配慮することを定めた「調達・購買に関する方針」を制定しました。本方針のもと、物品及びサービス等の供給元とのコミュニケーションを通じた調達・購買につとめます。

高松市と脱炭素社会の実現に向けた連携協定締結

2024年7月、脱炭素社会の実現に向けて、高松市と脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結しました。高松市の提唱する“2050年「ゼロカーボンシティ」実現”に向けて、当行の持つソリューションやネットワークを活用して、ともに脱炭素社会の実現をめざします。なお、当行が脱炭素における取組みを主たる目的とした連携協定を地方公共団体と締結するのは高松市が初めてです。



「114脱炭素コンサルティングサービス」の取扱い開始

お客さまのカーボンニュートラルに向けた取組みを支援するため、「114脱炭素コンサルティングサービス」の取扱いを開始しました。CO2排出量の算定や、CO2排出量の削減目標及び削減案の作成など、お客さまのカーボンニュートラルに関する悩みを解決します。

「瀬戸内渚フォーラム」への参画

生物多様性保全の一環として、瀬戸内海での生物多様性保全及び地域経済の活性化をめざすプロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」に参画しました。

瀬戸内海は豊かな生態系を誇る一方、近年の環境変化により藻場が減少しています。海洋生物の繁殖場や二酸化炭素の吸収源でもある藻場の再生に、瀬戸内地域の金融機関や企業、自治体、漁業協同組合などが連携して取り組みます。



プラスチック製クリアファイルのリサイクル

当行では脱プラスチックに向けて、行内で使用するプラスチック製クリアファイルをFSC森林保証※付の紙製クリアファイルへ切り替える活動を進めています。さらに、切り替えにより不要となったプラスチック製クリアファイル約4万枚を回収し、ごみ袋へとリサイクル・使用することで、行内資源の循環に取り組みます。

※適切に管理された森林から生産された製品に付与されるマーク



廃材を使ったカルトンを受贈

地元高校生に制作いただいた、廃材を使用したカルトンを当行西支店で使用しています。廃材を使用した作品作りを行っている生徒さんの作品展示場として同店のロビーを解放したことがきっかけで制作・受贈に至ったものです。今後も地域の方々と連携して、さまざまな取組みを行ってまいります。

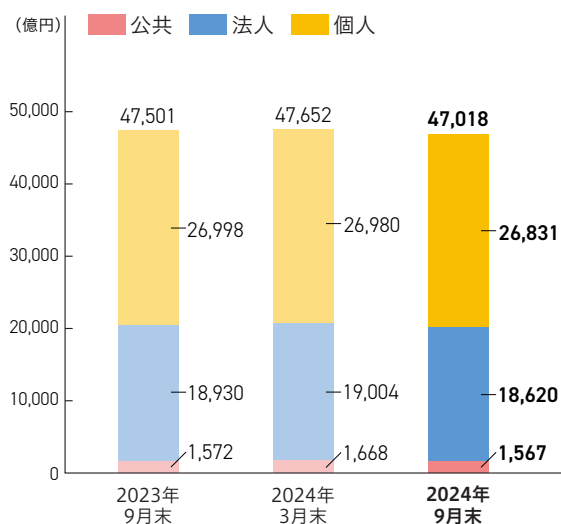


業績ハイライト

総預金・貸出金の残高推移

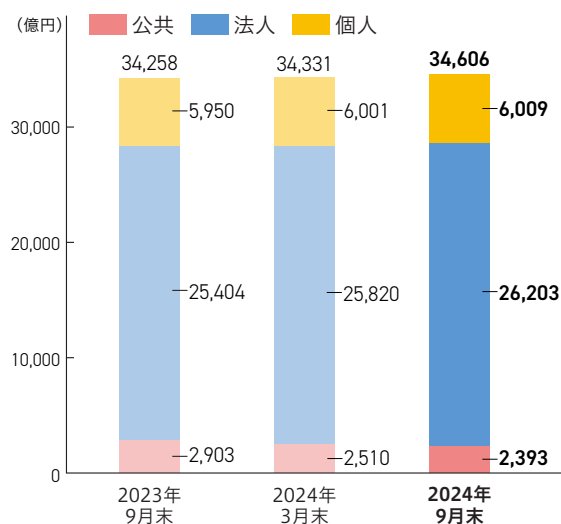
総預金(預金+譲渡性預金)【単体】

当中間期末の総預金残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも減少したことにより、前期末比633億円減少して4兆7,018億円となりました。



貸出金【単体】

当中間期末の貸出金残高は、公共向け貸出金は減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金が増加したことにより、前期末比274億円増加して3兆4,606億円となりました。



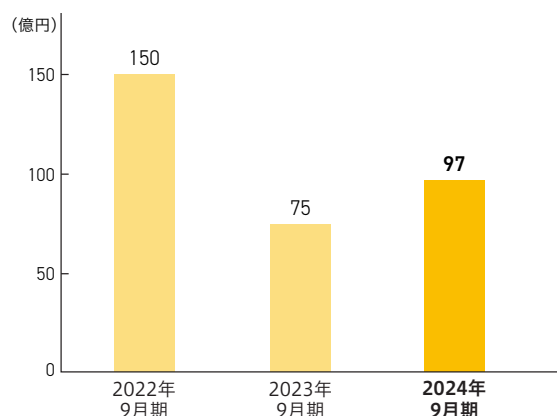
業績の推移

コア業務純益(除く投資信託解約損益)【単体】

コア業務純益(除く投資信託解約損益)*は、貸出金利息の増加による資金利益の増加や、外国為替売買益を含むその他業務利益*の増加などにより、前年同期比22億円増加して97億円となりました。

*コア業務純益(除く投資信託解約損益)とは
銀行の本来業務からの利益を表す指標

* 債券関係損益を除く

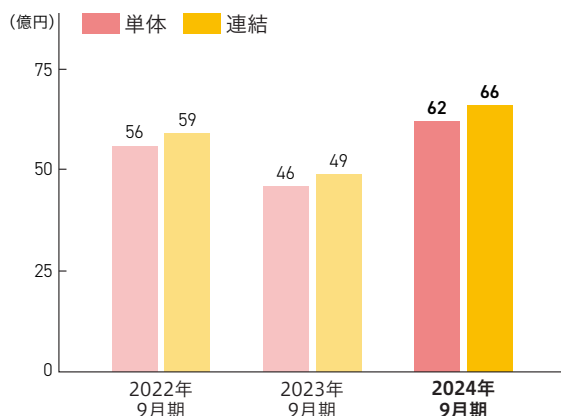


中間純利益【単体・連結】

中間純利益は、コア業務純益(除く投資信託解約損益)の増加や債券関係損益の改善などにより、前年同期比16億円増加して62億円となりました。

また、連結中間純利益*は、前年同期比17億円増加して66億円となりました。

*連結中間純利益とは
親会社株主に帰属する中間純利益

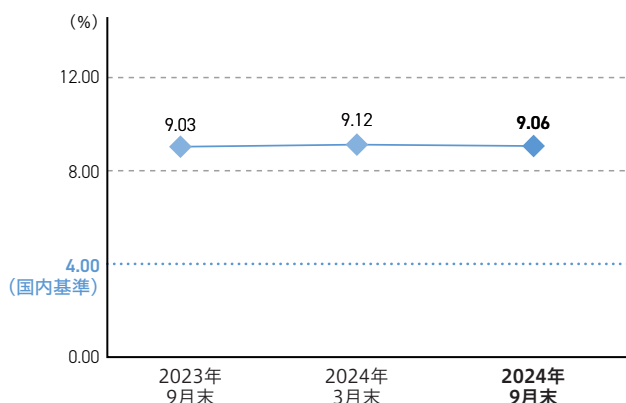


経営の健全性について

自己資本比率の推移【連結】

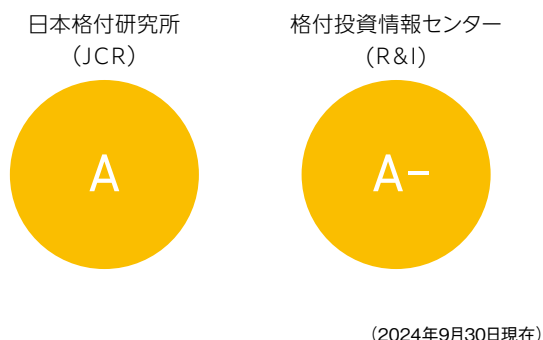
自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく連結自己資本比率は、2024年9月末現在で9.06%となっており、引き続き十分な水準を確保しています。



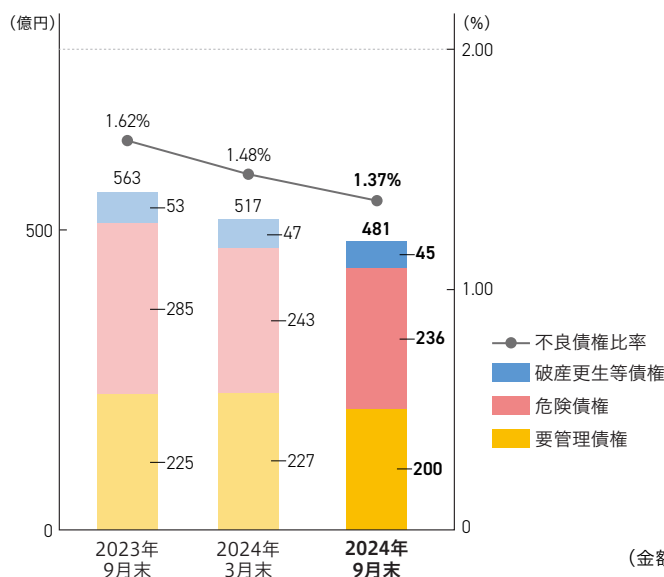
格付

当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A」を、格付投資情報センター(R&I)から発行体格付について「A-」の格付を取得しており、経営の健全性について高く評価されています。



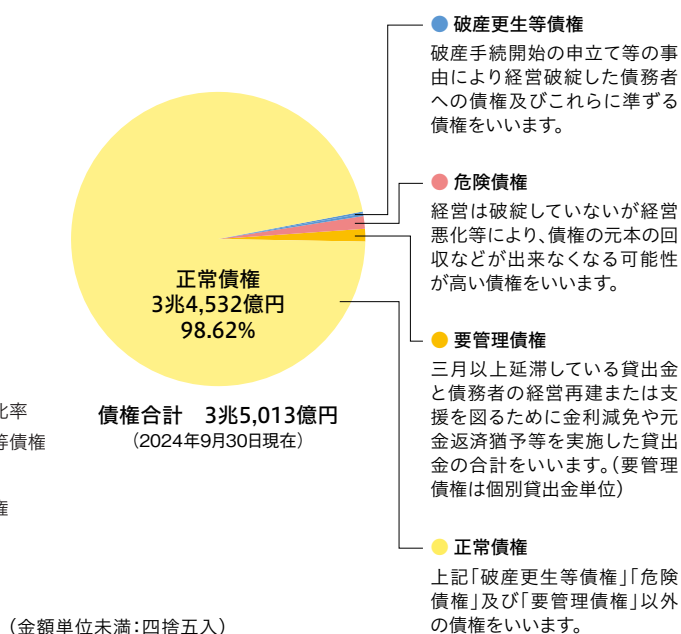
金融再生法開示債権の状況【単体】

当中間期末の金融再生法開示債権*ベースの不良債権残高は、いずれの債権区分においても減少したことで前期末比36億円減少して481億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.11ポイント低下して1.37%となりました。



*金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しています。



株式情報

株式のご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までとします。

定時株主総会

毎年6月に開催します。

配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主さまに対しお支払いします。

中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただくと便利です。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

(ご照会先) 0120-094-777 (通話料無料)

(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届出ください。

公告掲載方法

電子公告により行います。

当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

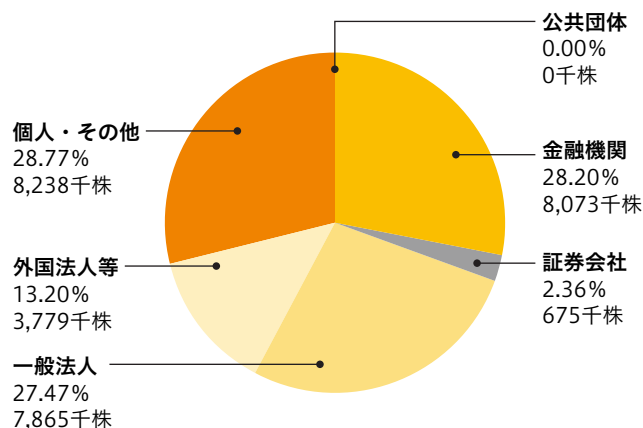
株式の状況

発行済株式の総数：28,630千株

(2024年9月30日現在)

株主数：26,629名

所有者別株式数



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しています。

対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を1年以上継続保有^(※)される株主さまが対象です。

優待制度の内容

地元香川県の特産品及び社会貢献活動に対する寄付コースを掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

なお、専用カタログは例年6月に発送しています。



保有株式数	専用カタログ
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

(※)1年以上継続保有とは、基準日(3月末日)とその前年3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることです。



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

編集発行/2024年12月 百十四銀行 経営企画部 広報・SDGs推進室

〒760-8574(専用) 香川県高松市亀井町5番地の1

Tel.(087)831-0114 ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>